

令和2年度(2020-2021)2月度 商工会理事委員会 議事録

日 時: 令和3年(2021年)2月25日(木) 16:00~17:40

開催形式: Zoomによるウェブ会議

出席者: 名誉会長、理事委員16名、正会員1名、オブザーバー1名、事務局長

欠席者: 理事委員5名(うち会長委任5名)

司 会: 酒井一宏 幹事

1. 商工会会長連絡 (相澤 稔 会長)

①先週の寒波により被害に遭われたり避難された会員の皆様には、深くお見舞い申し上げます。今回の寒波では2月16日に摂氏マイナス10度まで下がったが、当地のシステムが Winterization されておらず、ライフラインにこのような大規模な被害が出てしまった一因として、アボット州知事はこの寒波で機能しなくなった Renewable Energy (風力発電や太陽光発電)の問題につき発言したが、天然ガス供給の落ち込みによる影響のほうが数字的には大きく批判され、低炭素化社会に向けた議論を活性化させることとなった。また、この寒波の影響でガスの市場価格が高騰しガス発電による電力不足が生じたため、市場価格連動型で CenterPoint Energy の約半値で電力を供給してきた電力小売会社の料金が、この寒波の期間中に各家庭において約5000ドルとなるということが報道され注目を浴びている。現在、シンクタンク等により行われている調査と分析結果が今後発表されるはずなので、今後、当地の住民の生活にどのような影響があるのか注視していきたい。

②一日当たりのコロナ感染者数については、ハリス群でこの14日間平均が857人ということで、一時期1000~2000人を超えていた時期に比べると落ち着いてきてはいるものの、Red Alert が取り除かれる400人というターゲットにはまだまだ達しておらず時間も掛かりそうだ。この14日間平均も寒波中に誰も検査を受けていなかったという事実によりデータの不確実性が指摘される中、逆に寒波による避難等で接触が増えたことにより感染者が増加する可能性もあることから、今後一週間程度でこの数字がどのように変わってくるのか確認したい。一方、ワクチンの接種については、全国平均と比較するとテキサス州は人口が多いこともあり、州民に行き渡るのが若干遅い感じがする。州内で第一回目の接種を済ませた人は11.4%、またハリス群ではまだ5%しかいないと言われている。現時点では、一般市民への対象拡大は6月頃と言われているので、今後も引き続き感染防止対策を講じていく必要がある。

③バイデン政権になって、2月の本日時点で36日目だが、初期的な大統領令の数でいくと着任後すでに32の大統領令を発令しており、過去に一番多かったオバマ政権(16案件)と比較しても、極めて早いペースで来ているようだ。これは、上院と下院に関して中間選挙に向けてどうなるのかわからないという中での動きかとも考えられるが、当会においても今後何らかの影響を受ける可能性もあり、注視していきたい。

2. 総領事館連絡 (福島秀夫 総領事)

①先週テキサスを襲った大寒波によって停電、断水その他の被害を被られた多くの皆様にご心よりお見舞いを申し上げます。凍結して破裂した水道管の修理が未だに完了せず水に不自由なされている方々がおられると伺い、心配している。今般の大寒波は未曾有のレベルであったとはいえ、週間天気予報によってある程度時期が予測されていたため、総領事館としても在留邦人の方々向けの領事メールを展開して備えの万全と、不要不急の外出を控えていただくよう、早くから警鐘を鳴らしていた。しかし予想を上回るほどの猛威によって脆弱なテキサスの電気系統や水道インフラが壊滅してしまった結果となった。テキサスで自然災害といえばこれまではもっぱらハリケーン洪水対策だったが、この異常気象のご時世となつては寒波対策もそれに加え、水道管防護や自家発電機、非常用水備蓄などを各世帯において改めて完備していく契機ともなつたのではないかとと思われる。

②寒波の余波やコロナ対策のワクチン接種状況を視察するために、バイデン大統領が明26日にヒューストンを来訪する予定である。大統領はアボット州知事の要請を受けてテキサス州の多くの郡に自然災害宣言を適用のうえ、連邦政府からの支援提供を約束した。これによって被害がひどかった地域における回復が早まることを期待したい。他方でアボット知事は、先

月末に記者会見してバイデン政権によるエネルギー気候変動政策、つまりパイプライン建設許可撤回や連邦所有地での石油ガス掘削凍結などの環境保全策に徹底して、州として対抗していくと政策的立場を明確にした。共和党の牙城であるテキサスは、あくまで石油ガス産業の雇用を守り、連邦主導の脱炭素政策には与しないとの表明である。このことが当地のエネルギー産業におけるビジネス環境の不確実性に繋がらないか州政府に問題提起をしており、成り行きを注視している。日系企業にとっては規制環境の予測可能性がなにより重要であり、それが確保されていくよう働きかけていきたい。

③外務省から、コロナ禍にある海外在留邦人への支援方策が非公式に発表されているのでご紹介したい。これは海外在留邦人の生活・ビジネス基盤強化事業という提案で、在外の日本人会、日本商工会議所等の団体が実施するコロナ感染対策防止やビジネス環境作りを目的とした事業がもしあれば、それに対して一定割合の助成を行うといった方策である。具体的な例としては、例えば感染防止のための啓発セミナー、健康相談ホットライン開設、日系企業のビジネス環境改善に向けたイベント開催などがあり、非営利で一般に開催される事業という点がポイントである。この国会での補正予算の成立を待っての施行となるが、もし関連のアイデアなどがあれば、随時、総領事館にご相談いただきたい。

④在ヒューストン総領事館の開設 80 周年記念日となる来週 3 月 2 日 (火) 18:30 から、特別ビデオ番組(英語)の livestream 放映を予定している。これは本年の日本の国祭日つまり天皇陛下誕生日(2/23) 祝賀の契機をとらえ、併せてこの記念すべき 80 周年を寿ぐ「傘寿」の形式となっている。別途、ご案内をメールにてお送りするので、ご関心のある方はぜひご覧いただきたい。尚、同ビデオの見逃し配信として、翌 3 日午後 3 時以降に総領事館ウェブサイトよりご覧いただくことが可能となっている。

3. 幹事報告 (酒井一宏 幹事)

* 第一副会長の交代について【承認事項】

浪花第一副会長(Sumitomo Corporation of Americas)の異動に伴い、相澤会長の任命により川上篤樹氏(同社)が 2 月より第一副会長として就任することが本会議において承認された。尚、当該決議については、4 月度常任委員会の追認事項とする。

4. 他団体・日本庭園関連報告 (名川 譲 特命理事)

①日米協会主催の次の 3 つのイベント(オンライン)をご案内するので、皆様の協力とご参加をいただきたい。

1) 3 月 13 日、テキサス州日本語スピーチコンテスト 2) 3 月 6 日、元ラグビー日本代表 宮城県気仙沼市ご出身の畠山選手によるオンライン講演「REMEMBERING 3.11 and CELEBRATING RESILIENCE」 3) 3 月 9 日、LNG とエネルギー対策に関わるテキサスと日本の温暖化対策を踏まえた将来について東京ガスアメリカ社にも講師としてご協力いただき、ビジネスセミナー Japan Currents Houston Conference 2021 「THE JAPAN-TEXAS ENERGY OUTLOOK: CRISIS TO COOPERATION」を開催する予定となっている。

②今般の大寒波を受けてヒューストン市長とハリス郡長官が主導する Houston Harris County Winter Storm Relief Fund を紹介、商工会としての支援協力と対応について検討をお願いする。例年行っている日本庭園の日本コミュニティーのボランティアによる清掃活動については 5 月に実施する予定で、開催が可能になり次第ご案内する。他団体との連携の下、新型コロナウイルスの検査・検査証明情報共有についても、近日中にご案内する。

5. 新規入会申請について (酒井一宏 幹事)【承認事項】

定款第二条第二項に従い、下記の正団体会員一社の入会申請を全会一致で承認した。

* 正団体会員

GSIXIMAMERICA INC.

申請者・責任者: 岡崎信一郎 (おかざき しんいちろう) 氏

連絡先: 4801 Woodway Drive, Suite 300 East, Houston, TX 77056

TEL: 513-414-9083

Email: okazaki@gsixim.com

Web Site: <http://www.gsixim.com>

入会希望月: 2021 年 2 月

6. 委員会・部会関連事項

①企画・調査委員会（桜内政大 企画・調査委員長）

*宇宙セミナー2021（オンライン）開催案内

2月28日(日)にJAXAのヒューストン駐在員事務所スタッフ一同を講師としてお迎えし、「野口/星出宇宙飛行士の米国新型宇宙船搭乗と国際宇宙ステーション長期滞在について」というテーマでウェビナーを開催する。今回はウェビナー形式で開催することから対象を広げ、当地の日本人コミュニティや全米他都市にある日本商工会の会員にもお声がけし、現時点で約500名の皆様にご登録頂いている。同セミナーは、従来、会員限定の特別なイベントに位置付けられていることから、当会会員に限り、事後のアンケート調査にご回答頂いた方々の中から抽選でNASAやSpaceXグッズ等の特典を用意している。奮ってご参加いただきたい。

*第3回COVID-19オンライン勉強会開催案内

3月28日(日)午後2時より、昨年のオンライン勉強会で講師をしてくださったテキサスメディカルセンターの有志医師団の皆様主催で第3回の勉強会を開催する予定である。今回も当会は共催の一団体として参加し、ご案内は近日中に当会会員並びに全米商工会の会員に配信予定。ワクチン接種など、皆様の関心が高い内容を中心に解説していただくので、ぜひご参加いただきたい。

*今後の定例講演会について

今後のウェビナー形式で開催する定例講演会として、エネルギー関連ウェビナー(5~6月頃)、通商(あるいは経済)関連ウェビナー(7~8月頃)、そしてコーチング関連ウェビナー(秋頃)を検討している。詳細が決定次第、事務局より改めてご案内させていただきます。

*“Doing Business with Houston” ウェビナーの録画動画公開について

去る12月8日にターナー市長をお迎えして開催したウェビナーに当会は共催者の一団体として参加したが、その録画動画を日本語と英語の字幕付きでJETROのサイト上で公開している。ヒューストンの産業構造などをまとめて分かりやすく紹介する際に役に立つコンテンツとなっているので、ぜひご活用いただきたい。

②スポーツ委員会

*バーチャル・ウォーキング大会開催について（本郷 徹 副会長兼スポーツ委員長）

コロナ禍の影響で春の定例イベントが無期延期や中止となるなか、当会の初の試みとして「コロナを吹っ飛ばせ! ヒューストン日本商工会 バーチャルウォーキング大会」と題する新規イベントの開催をJERA Americas Inc.が主幹事となり企画中である。同イベントは、5月の一ヶ月間にわたり開催し、各自ウォーキングスマートフォンアプリで歩数を計測、5~20人のチームを編成して、期間中のチーム平均歩数と個人の合計歩数で競争する。チーム及び個人のランキング上位および抽選やキリ番で豪華賞品を進呈する予定。参加条件としては、当会会員以外の方も参加可能だが、原則、各チーム一名以上が商工会会員(家族を含)であること、または会員企業に勤務すること(連合チーム参加希望者も同様)となっている。参加費は、一人5ドルを見込んでおり、チーム単位で支払う。参加要領など、詳細については近日中に事務局と詰め、商工会ウェブサイトやメールにてご案内する予定である。皆様の奮ってのご参加をお願い申し上げます。

③教育委員会（松野忠久 教育委員長）

*補習校予算と授業料関連について

今年度(2020年度)については、予算策定後にコロナ禍の状況となり4月以降はリモート授業となっているため校舎家賃が発生しなかったことから、若干の黒字となる見通しである。一方、2021年度の予算については、7月以降ワクチンの普及により補習校でも対面授業を再開する前提にて、校舎家賃支払が再開すること、生徒数の更なる減少を見込むことから、約8万ドル程度の赤字予算を想定している。来年度の生徒数の減少の要因としては、特に幼稚部への新規入学の申し込みが例年と比較して大幅に減少していることが挙げられることから、幼稚部の入学年齢相当のお子様がいいらっしゃるご家庭におかれては、コロナ後もハイレベルのリモート授業を維持している幼稚部への体験入園をぜひお勧めしたい。理事委員の皆様方にも、各会社の皆様への周知につきご協力をお願い申し上げます。

④生活・情報委員会（根本真樹子 生活・情報委員長）

*第1回古本市の開催案内

当初 2/20 から開催予定であった古本市は、先週の寒波の影響により延期となり、3月6日(土)、9日(火)～13日(土)の6日間にわたり予約制で三水会センター会議室にて開催することとなった。尚、古本市での滞在時間は一組につき30分までとさせていただきます。古本市当日及び準備のボランティアも募集しているので、ぜひご協力いただきたい。

*図書館の棚卸について

通常隔年で実施している図書館の棚卸については、2017年に三水会センターを移転して以来実施されていなかったため、この度、3月15～26日の期間に実施することとなった。この期間中、図書館は閉館し、図書の返却のみ受け付ける。図書館の蔵書約3万冊を確認する大作業となるため、春休み中の中高生や会員の皆様にはボランティアへのご協力をぜひお願いしたい。

7. 事務局関連事項（小林浩子 事務局長）

①年間行事スケジュールのアップデート

年度初め(10月)に発行したスケジュールを更新したので、イベントや活動の担当理事委員におかれては確認の上、加筆・修正等ある場合は事務局までご連絡いただきたい。理事委員会や常任委員会、定期講演会、ガルフストリーム編集会議などについては、現感染状況を鑑み、年度末まで全てウェブ形式で開催する方向に変更した。最新のスケジュールは、近日中に商工会のホームページに掲載予定である。

②全米日本商工会議所及びビジネスアソシエーション関連報告

2月1日に四半期ごとに開催されている第27回全米日本商工会の全体会議が行われ、当会からは事務局長が参加した。今回は、各団体からの活動報告に加えて、主要議案として日本政府による「新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活に支障が出ている海外の在留邦人・日系人支援」について情報共有があった。全米商工会では、この機会を通じて、何か、在留邦人・日系人コミュニティの感染拡大防止策やビジネス環境づくり支援に貢献できないか検討を始め、2/9、2/22と全体会議が次々と開催され、情報共有や協議を続けている。当会では、2/11に理事委員を対象に当地に於けるニーズや感染防止に係る事業等のアイデアにつきアンケート調査を実施し、とりまとめた結果を2/22の全体会議で共有した。今後、全米日本商工会と総領事館から公式資料や詳細情報を入手次第、引き続き共有させていただくので、ご意見やご提案のある方は事務局までご連絡いただきたい。

③会員消息

2021年2月15日現在、名誉会員10名、正個人会員数700名、(正団体会員数112社)、準会員数47名で、総会員数は757名となっている。

8. 安全・危機管理関連報告（東 克己 特命理事）

*寒波関連についての小グループミーティング

先週、異例の寒波に見舞われたテキサス州では、凍結による大規模停電や断水の被害が発生し、バイデン大統領により非常事態宣言が発令された。本委員会においては4つの小グループに分かれ、以下のアジェンダを中心に各理事委員が社内で集約した情報に基づき討論を行い、その結果を取りまとめて全体会議にて共有した。

- ・被害状況(住居、事業)
- ・対応(上記に対しどう対応したか、やっつよかったこと、やらなければよかったこと)
- ・対応改善策(今後どうしたらよいか)
- ・商工会に期待すること(調査、寄付等)

例: Houston Harris County Winter Storm Relief Fund への支援協力について

<主な内容> 被害状況は、ほとんどの家庭、一部事業において停電、断水。水道管破裂の被害もあり。ホテルへの避難、オフィスを従業員向けに開放するなどの対応。水、食料、ろうそく、ガソリンなど事前の準備の徹底及び停電下でwifiが使えない環境での携帯電話(充電)の重要性を再認識。連絡網、情報ネットワーク等各企業、コミュニティで要整備。商工会としての寄付金について総論賛成。(ガルフストリーム4月号にて特集号を予定)

以上。